



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <http://www.iwakipumps.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松田 健二 TEL 03-3254-2931
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,146	1.3	1,465	△4.4	2,136	7.3	1,690	10.7
28年3月期	24,830	8.9	1,533	54.8	1,991	32.2	1,527	48.3

（注）包括利益 29年3月期 1,488百万円（161.8%） 28年3月期 568百万円（△69.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	225.93	—	10.3	8.3	5.8
28年3月期	223.99	—	10.0	7.9	6.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 488百万円 28年3月期 410百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,253	16,906	63.7	2,233.84
28年3月期	25,438	16,075	63.0	2,144.27

（参考）自己資本 29年3月期 16,718百万円 28年3月期 16,048百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,001	△150	△1,151	6,111
28年3月期	1,413	997	△935	5,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	78.80	78.80	589	35.1	3.7
29年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	508	30.1	3.1
30年3月期(予想)	—	26.00	—	33.00	59.00		30.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,075	5.5	767	△0.5	923	△15.0	647	△17.0	86.45
通期	26,517	5.5	1,672	14.1	1,969	△7.8	1,450	△14.2	193.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,484,370株	28年3月期	7,484,370株
29年3月期	18株	28年3月期	-株
29年3月期	7,484,357株	28年3月期	6,819,697株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,768	0.8	873	△17.3	1,597	4.9	1,289	14.1
28年3月期	20,598	7.8	1,055	60.0	1,522	35.7	1,130	26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	172.35	-
28年3月期	165.74	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	22,918	14,544	14,544	14,189	63.5	1,943.34	1,895.83	
28年3月期	22,468	14,189	14,189	14,189	63.1	1,895.83	1,895.83	

(参考) 自己資本 29年3月期 14,544百万円 28年3月期 14,189百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、国内営業本部においては、現場営業によるユーザーの囲い込みを図り、「競合に勝つ」を基本方針に活動してまいりました。その結果、主力6市場のうち、新エネルギー市場では大口案件の減少により不調となり、また、半導体・液晶市場、化学市場も軟調でしたが、医療機器市場は主要顧客向けを中心に好調に推移しました。加えて、水処理市場においても昨年末に残留塩素計の設計、製造、販売を行うテクノエコー株式会社を買収した影響もあり、当該水処理市場の売上も堅調に推移しました。これらにより国内向けの売上高は159億51百万円（前年比1.8%増）となりました。

一方、海外向け売上においては、子会社であるIwaki America Incorporated（米国）は、新エネルギー市場、化学市場が不調であったものの、医療機器市場は堅調に推移しました。主力である水処理市場も堅調に推移したものの、当連結会計年度前半で為替レートが円高に振れた影響で売上高は42億54百万円（前年比4.0%減）となりました。Iwaki Europe GmbH（ドイツ）は、半導体・液晶市場が好調に推移したものの、表面処理装置市場、化学市場が軟調に推移しました。加えて円高の影響もあり、売上高は19億19百万円（前年比4.1%減）となりました。Iwaki Singapore Pte Ltd.（シンガポール）は主力市場である半導体・液晶市場、水処理市場が好調に推移しましたが、円高の影響を受け売上高は2億37百万円（前年比1.8%減）となりました。IWAKIm SDN. BHD.（マレーシア）は主力市場である半導体・液晶市場における大型受注案件が貢献したことにより好調を維持し、表面処理装置市場も好調で、円高の影響を受けつつも売上高は1億2百万円（前年比0.4%増）となりました。その他地域においては、関連会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。その結果、中国地域は表面処理装置市場は堅調に推移し、水処理市場は軟調となり、アジア地域は、韓国、台湾で半導体・液晶装置市場及び表面処理装置市場が好調に推移し、子会社を除く海外向け売上としては26億81百万円（前年比12.4%増）となりました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、251億46百万円（前年比1.3%増）となりました。

利益面では、増収効果はあったものの、研究開発投資や、金型をはじめとする積極的な設備投資と海外子会社を中心に将来のための人材確保を行った結果、営業利益は14億65百万円（前年比4.4%減）となりましたが、経常利益では、アジア市場において関係会社からの持分法による投資利益が上振れしたこと及び期中に償還を迎えた投資有価証券で為替差益が発生したこと等により、経常利益は21億36百万円（前年比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億90百万円（前年比10.7%増）となりました。

② 今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、世界経済は、米国の新政権における政策動向や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済動向等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。一方、国内経済については、人手不足による省力化投資もあり企業の設備投資は緩やかな回復基調を維持し、個人消費は底堅い動きをするものの、アジア各地での地政学リスクの影響もあり、景気動向が不透明な状況が継続するものと懸念しております。

足元における主要市場の動向としては、医療機器市場においては、中国向け免疫分析装置及び国内の人工透析装置、生化学分析装置が堅調に推移するものと考えております。半導体・液晶市場においてはアジアの投資が当面は堅調に推移するものの、翌期後半は不透明な状況であると考えております。水処理市場においては、循環用途、滅菌用途、薬液供給用途、バラスト水用途等の需要が堅調に推移するものと見込んでおります。また、テクノエコー社製残留塩素計とのシナジーによる温浴施設等の需要を見込んでおります。化学市場においては、高付加価値製品の開発用途や製薬会社の投資が伸びるものと考えております。

このような状況の中、当社グループでは市場要求に合わせた新製品を投下しつつ、国内営業本部は引き続き「競合に勝つ」を基本方針として活動してまいります。また海外営業本部も海外関係会社との連携をより一層深め、マーケティングや現場の営業活動を強化し、業績の向上に努めてまいります。

上記の市場環境と営業活動方針により、翌期の連結売上高につきましては、265億17百万円（前年比5.5%増）を予想しております。

翌期の連結営業利益としては16億72百万円（前年比14.1%増）を予想しております。今期発生しました投資有価証券の償還による為替差益は見込めず、関係会社成績による持分法による投資利益については保守的な見通しとしております。これらの影響で、翌期の経常利益としては19億69百万円（前年比7.8%減）、親会社株主に帰属する翌期純利益は14億50百万円（前年比14.2%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は198億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億55百万円、有価証券が4億62百万円減少した一方で、電子記録債権が9億67百万円、現金及び預金が4億64百万円、原材料及び貯蔵品が1億48百万円増加したことによるものであります。固定資産は64億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が2億21百万円減少した一方で、建設仮勘定が9億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、262億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億15百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は70億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に、役員賞与引当金が1億円増加した一方で、短期借入金金が2億57百万円減少したことによるものであります。固定負債は23億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が72百万円減少した一方で、役員退職慰勞引当金が1億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、93億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は169億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億30百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が8億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は61億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加（前連結会計年度は13億93百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は20億1百万円増加（前連結会計年度は14億13百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益（21億46百万円）などによる資金増加要因が、持分法による投資利益（4億88百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は1億50百万円減少（前連結会計年度は9億97百万円の増加）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得（12億19百万円）などによる資金減少要因が、有価証券の償還（5億55百万円）や定期預金の払戻（3億円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

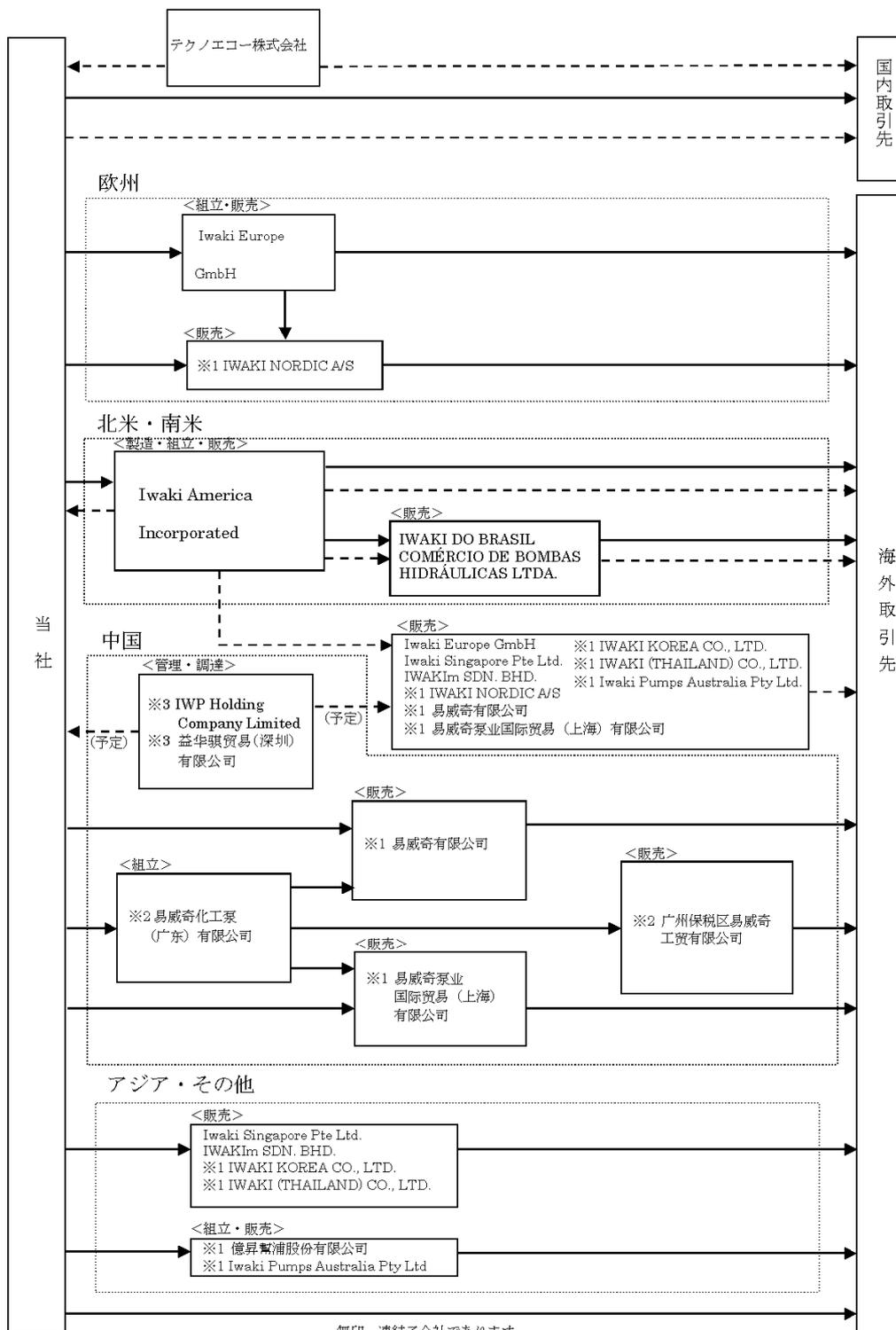
当連結会計年度の財務活動の結果、資金は11億51百万円減少（前連結会計年度は9億35百万円の減少）いたしました。これは主に、配当金の支払（8億13百万円）や短期借入金の返済（純減額2億32百万円）などによるものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社イワキ）、子会社8社及び関連会社14社により構成されており、主にマグネットポンプ、定量ポンプ、空気駆動ポンプ、回転容積ポンプ、エアープンプ、システム製品の製造及び販売を行っており、販売先の業種及び製品用途に基づいて、販売市場を主に「半導体・液晶市場」、「医療機器市場」、「表面処理装置市場」、「水処理市場」、「化学市場」、「新エネルギー市場」及び「その他」に区分しています。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



- (注)
- 当社材料・製品・商品の流れ
 - - - → 子会社材料・製品・商品の流れ
 - 無印 連結子会社であります。
 - ※1 関連会社で持分法適用会社であります。
 - ※2 易威奇有限公司の子会社であります。
 - ※3 当連結会計年度に新設された持分法適用非連結子会社であり、開業準備中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念を「常に最前線で産業を支え、社会の発展と人々の幸福に寄与する」と定め、売上や利益の拡大のみを追求するのではなく、ケミカルポンプ及び周辺技術を用いて産業界で頼りになる、信頼される存在になることを目指しております。当社は、『ケミカルポンプという製品のみをお客様に提供しているのではなく、ケミカルポンプという製品を用いて「薬液を移送する」という機能を提供している』という共通認識の下、すべての従業員がお客様との接点であると考え、従業員一人ひとりの能力や意識を高めることに努め、「企業品質の向上」、「顧客対応能力の向上」、「安定的な収益体制の構築」、及び「コンプライアンス経営の推進」の四つの基本方針を基に、持続的な業績の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標として売上高、売上高営業利益率、及び自己資本当期純利益率を重視して、財務内容のバランスを取りながら、確実に堅実な成長が実現できる経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが製造するケミカルポンプは、革新的技術に依拠する画期的な製品を開発することが難しい「成熟した製品」ではありますが、このような状況下においても当社グループでは、ケミカルポンプの世界的メーカーとして、常に他社に先駆ける新製品開発に注力しております。その一方で、国内外の顧客から当社グループの製品が選ばれるのは、多岐に亘る様々な要望に対して、過去の経験及び新技術の習得等に基づき迅速且つ的確に対応できることが最大の理由であると考えております。

具体的には、システム提案及びユニット製品化、並びに各種ポンプの特注対応といったハードウェア面から、納期・コスト・サービス体制等のソフトウェア面まで、きめ細やかに応えることであります。また、それぞれの顧客対応スキルをさらにレベルアップさせることが重要な課題であると認識し、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ることを全社的なテーマとして、重点的に取り組んでまいります。

なお、当社グループが注力すべき戦略市場と定めている「医療機器市場」・「水処理市場」・「新エネルギー市場」の各市場は、比較的経済情勢の変動を受けにくい成長市場であり、これらの市場に対して顧客対応力・技術力・販売力等の当社グループの力を結集して、日本国内のみならず欧州、米国、アジア等海外各重点地域においても、顧客からの多様なニーズに答えていくことが、今後、当社グループの持続的成長につながると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

①開発力の強化

近年の競争が激しい国内外の市場環境に対応するためには、より迅速且つ高度な製品開発が求められております。この課題に対処するため、自由度の高い研究開発体制の構築、産官学連携共同研究の推進等により、基礎研究及びコア技術の開発環境を整備し、当社にしかない「オンリーワン製品」の開発を目指してまいります。更に、市場要求と顧客ニーズを的確に捉えたタイムリーな製品開発プロセスを構築し、品質レベルを維持しながら、より一層の開発スピードアップを推進してまいります。

②ソリューションビジネスの強化・推進

製品開発力の強化とともに、刻々と変化する顧客ニーズを的確に捉え、迅速に対応する必要があると考えております。この課題に対処するため、高付加価値ユニット製品の機能を最大限に引き出すためのコンサルティング業務を強化・推進してまいります。更に、顧客からの高度な流体制御に対する要望に応えるため、実液でのシミュレーション評価試験等を踏まえた各種システム提案を積極的に推進してまいります。更に、当社製品を長期間にわたり、安心して使用してもらうためのピフオーア&アフターメンテナンスサービスをより充実させることによって、当社ブランドに対する信頼性の向上を図ってまいります。これらソリューションビジネスを、より一層強化・推進することにより、競合との差別化を図り、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ってまいります。

③海外事業の拡大

国内産業構造の海外移転の流れが今後も続いていくなかで、より一層、海外需要を掘り起し、受注拡大が必要であると考えております。この課題に対処するため、60製品以上のシリーズがある当社製品ラインアップの特性に応じて、海外調達及び生産を推進し、海外事業の拡大を図ってまいります。更に、当社グループ間の企業連携強化のため、ITインフラの整備を図ってまいります。

また、海外事業拡大のためには、各地域の特性を知り、それに適応したマーケティング活動が不可欠であるとの認識から、従前より海外との連携を緊密にとっておりましたが、欧州市場において、多様化する顧客ニーズを、よりの確に把握するため、専門的知識を有する海外各重点地域マーケティングマネージャーを専任いたしました。他市場においても同様に海外各重点地域マーケティングマネージャーの専任等、当社関連部門の体制強化を図ってまいります。

④教育システムの構築

当社グループでは、経営環境の変化に対応した組織体制、人材育成が不可欠であると考えており、「企業は人なり」の原点に立ち戻り、今後、当社グループが真のグローバル企業として、「オールイワキで世界No.1を提供する」ために人事諸制度を見直し、教育体系への落とし込みを図り、人事ポリシーに則って必要な人材を育成してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,727,118	6,191,508
受取手形及び売掛金	7,390,085	6,434,549
電子記録債権	1,021,204	1,988,682
有価証券	575,408	112,738
商品及び製品	1,976,735	1,901,218
仕掛品	3,204	30,155
原材料及び貯蔵品	2,289,258	2,437,457
繰延税金資産	502,951	502,614
その他	230,499	253,912
貸倒引当金	△27,625	△20,816
流動資産合計	19,688,840	19,832,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,605,913	4,636,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,453,920	△3,514,143
建物及び構築物(純額)	1,151,992	1,122,834
機械装置及び運搬具	2,125,158	2,231,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,887,150	△1,985,609
機械装置及び運搬具(純額)	238,007	245,807
工具、器具及び備品	1,495,223	1,601,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,267,717	△1,375,807
工具、器具及び備品(純額)	227,506	226,111
土地	1,051,883	1,036,769
リース資産	498,616	485,543
減価償却累計額	△291,543	△317,020
リース資産(純額)	207,073	168,523
建設仮勘定	9,277	918,646
その他	113,423	17,494
減価償却累計額	△42,025	△11,924
その他(純額)	71,397	5,569
有形固定資産合計	2,957,138	3,724,263
無形固定資産		
のれん	37,490	19,718
商標権	103,111	86,219
その他	92,942	117,682
無形固定資産合計	233,544	223,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2,286,020	2,064,168
繰延税金資産	15,061	142,215
その他	257,660	267,571
投資その他の資産合計	2,558,742	2,473,955
固定資産合計	5,749,425	6,421,838
資産合計	25,438,265	26,253,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,904	4,345,679
短期借入金	833,470	576,160
リース債務	85,762	75,517
未払法人税等	394,520	300,437
賞与引当金	720,673	716,527
役員賞与引当金	—	100,120
製品保証引当金	92,157	98,485
その他	1,106,122	818,564
流動負債合計	7,119,610	7,031,491
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	136,080	106,584
繰延税金負債	77,862	72,226
役員退職慰労引当金	—	151,043
退職給付に係る負債	957,580	885,513
資産除去債務	201,923	205,500
その他	569,452	594,892
固定負債合計	2,242,900	2,315,762
負債合計	9,362,510	9,347,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,018,250
資本剰余金	638,250	638,250
利益剰余金	13,760,504	14,637,110
自己株式	—	△30
株主資本合計	15,417,004	16,293,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,039	250,907
為替換算調整勘定	501,419	309,458
退職給付に係る調整累計額	△240,899	△135,090
その他の包括利益累計額合計	631,559	425,274
非支配株主持分	27,191	187,750
純資産合計	16,075,755	16,906,605
負債純資産合計	25,438,265	26,253,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,830,493	25,146,605
売上原価	16,416,630	16,971,391
売上総利益	8,413,862	8,175,213
販売費及び一般管理費	6,880,713	6,710,002
営業利益	1,533,149	1,465,210
営業外収益		
受取利息	72,353	30,573
受取配当金	42,112	26,255
持分法による投資利益	410,934	488,458
為替差益	—	118,014
その他	81,160	66,075
営業外収益合計	606,561	729,377
営業外費用		
支払利息	38,829	25,699
為替差損	70,165	—
株式交付費	8,907	—
上場関連費用	13,098	—
賃貸費用	7,743	20,563
その他	9,064	11,618
営業外費用合計	147,808	57,882
経常利益	1,991,903	2,136,705
特別利益		
固定資産売却益	1,023	19,996
特別利益合計	1,023	19,996
特別損失		
固定資産除却損	4,544	1,703
関係会社整理損失引当金繰入額	—	8,439
特別損失合計	4,544	10,142
税金等調整前当期純利益	1,988,382	2,146,559
法人税、住民税及び事業税	580,783	534,490
法人税等調整額	△123,154	△84,219
法人税等合計	457,628	450,271
当期純利益	1,530,753	1,696,288
非支配株主に帰属する当期純利益	3,168	5,383
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527,585	1,690,904

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,530,753	1,696,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,405	△120,131
為替換算調整勘定	△138,611	△133,569
退職給付に係る調整額	△606,552	105,809
持分法適用会社に対する持分相当額	△65,694	△59,856
その他の包括利益合計	△962,264	△207,748
包括利益	568,489	1,488,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	567,105	1,484,620
非支配株主に係る包括利益	1,384	3,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	380,000	—	12,334,834	—	12,714,834
当期変動額					
新株の発行	638,250	638,250			1,276,500
剰余金の配当			△101,915		△101,915
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527,585		1,527,585
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	638,250	638,250	1,425,670	—	2,702,170
当期末残高	1,018,250	638,250	13,760,504	—	15,417,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,444	703,941	365,653	1,592,039	29,244	14,336,119
当期変動額						
新株の発行						1,276,500
剰余金の配当						△101,915
親会社株主に帰属する当期純利益						1,527,585
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151,405	△202,521	△606,552	△960,480	△2,053	△962,533
当期変動額合計	△151,405	△202,521	△606,552	△960,480	△2,053	1,739,636
当期末残高	371,039	501,419	△240,899	631,559	27,191	16,075,755

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,250	638,250	13,760,504	—	15,417,004
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△814,298		△814,298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,690,904		1,690,904
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	876,605	△30	876,575
当期末残高	1,018,250	638,250	14,637,110	△30	16,293,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371,039	501,419	△240,899	631,559	27,191	16,075,755
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△814,298
親会社株主に帰属する当期純利益						1,690,904
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,131	△191,961	105,809	△206,284	160,559	△45,724
当期変動額合計	△120,131	△191,961	105,809	△206,284	160,559	830,850
当期末残高	250,907	309,458	△135,090	425,274	187,750	16,906,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,988,382	2,146,559
減価償却費	472,522	498,753
のれん償却額	23,358	20,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,965	△5,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,218	△4,126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,971	100,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76,432	63,184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,428	—
受取利息及び受取配当金	△114,465	△56,829
支払利息	38,829	25,699
株式交付費	8,907	—
上場関連費用	13,098	—
為替差損益 (△は益)	△88,110	△179,061
持分法による投資損益 (△は益)	△410,934	△488,458
売上債権の増減額 (△は増加)	△590,847	△3,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351,069	△157,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△303,740	569,718
未払金の増減額 (△は減少)	44,903	3,806
未払費用の増減額 (△は減少)	32,042	△9,893
その他	319,278	△257,398
小計	984,574	2,265,217
利息及び配当金の受取額	465,629	418,908
利息の支払額	△30,012	△22,046
法人税等の支払額	△222,074	△666,113
法人税等の還付額	215,453	5,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,569	2,001,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000,000	300,000
有価証券の償還による収入	104,700	555,271
有形固定資産の取得による支出	△330,876	△1,219,446
有形固定資産の売却による収入	1,414	35,714
投資有価証券の償還による収入	336,104	264,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	68,430
関係会社株式の取得による支出	—	△103,830
その他	△112,686	△50,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	997,655	△150,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,935	△232,760
長期借入金の返済による支出	△815,472	—
リース債務の返済による支出	△85,683	△85,541
株式の発行による収入	1,271,579	—
配当金の支払額	△101,915	△813,470
非支配株主への配当金の支払額	△3,437	△2,886
その他	—	△17,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,864	△1,151,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,230	△14,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,393,130	685,045
現金及び現金同等物の期首残高	4,032,987	5,426,118
現金及び現金同等物の期末残高	5,426,118	6,111,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テクノエコー株式会社

事業の内容 残留塩素計の設計、製造、販売

②企業結合を行った理由

テクノエコー株式会社を子会社化することにより、同社の残留塩素計と当社のケミカルポンプを組み合わせた販売が効率的、効果的に行えるようになり、顧客の細かな要望にも柔軟に対応できるようになります。

また、残留塩素計の開発においても資金面等で協力でき、開発のスピードアップが図れます。

③企業結合日

平成28年12月26日(株式取得日)

平成28年12月31日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年12月31日としているため、被取得企業の業績の期間は、平成29年1月1日から平成29年3月31日までであります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	377,269千円
取得原価		377,269千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

5,041千円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	696,884千円
固定資産	46,688千円
資産合計	743,573千円
流動負債	42,968千円
固定負債	168,850千円
負債合計	211,819千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	8,462,919	4,556,124	1,768,358	2,504,836	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
1,466,944	1,183,929	2,209,198	2,678,182		24,830,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
15,671,210	2,377,712	3,345,394	1,787,235	777,461	871,479	24,830,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
2,428,446	339,177	121,399	68,114	2,957,138

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	8,769,139	4,537,462	1,984,611	2,342,628	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	25,146,605
	1,436,812	1,092,167	2,192,079	2,791,703	

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
15,935,669	2,271,659	3,273,439	2,095,442	764,135	806,259	25,146,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
3,184,958	348,059	131,702	59,542	3,724,263

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,144.27円	2,233.84円
1株当たり当期純利益金額	223.99円	225.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,527,585	1,690,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,527,585	1,690,904
期中平均株式数(株)	6,819,697	7,484,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 井上 誠 (現 経営管理本部長)

取締役 清水 尊志 (現 製品企画本部長)

取締役 柳原 利典 (現 技術本部長)

③ 就任予定日

平成29年6月29日